

石附実先生の研究功績について

添田 晴雄

比較教育風俗研究会代表の石附実先生は、平成十八年五月二三日に逝去された。生前の研究功績が認められ、石附先生は、正五位に叙されると共に、瑞寶中綬賞を授与されるに至った。その際、大阪市立大学が叙勲推薦資料の作成にあたったが、以下は、その功績調書の基礎資料として添田が大阪市立大学事務局に提出した書類の一部加筆したものである。



石附実氏は、昭和九年一月二九日新潟県に生まれ、昭和四〇年三月に京都大学大学院教育学研究科博士課程を単位修得退学し、同年四月に神戸山手女子短期大学講師に就任、昭和四一年一〇月から昭和四三年七月までオーストラリア国立大学(キャンベラ)極東史研究所員に就任した。昭和四四年四月から天理大学助教授に就任し、同大学教授を経て、昭和五六年、大阪市立大学教授に就任、平成九

年三月に同大学を退職し、同年四月に同大学名誉教授となる。同年四月からは、京都女子大学教授に就任し、平成一八年三月に同大学を退職する。

また、同氏は、日本比較教育学会において、平成一一年六月二六日から平成一三年六月二三日まで会長を務め、理事を昭和五一年から平成一六年、紀要編集委員長を平成五年から平成七年に歴任している。また、教育史学会では、平成元年から平成一六年に理事として活躍し、オセアニア教育学会では、平成九年から平成一〇年と平成一二年から平成一五年まで理事、および、平成九年に紀要編集委員長を務め、アジア比較教育学会では、平成八年に理事を務めている。

石附氏の顕著な功績は、(一)近代日本の海外留学史に関する研究、(二)「比較・国際教育学」の研究枠組みに関する研究、(三)比較教育風俗および学校文化史に関する研究、の三つの研究の成果に認められる。

第一は、近代日本の海外留学史に関する研究である。

石附氏は、幕末期と明治前半期における留学政策や海外留学の実態およびその特色について、初めて体系的な研究を行い、その成果を昭和四七年、『近代日本の海外留学史』(ミネルヴァ書房、一九七

二年)として刊行した。同書は、幕末期の留学(旧幕時代の国内遊学を含む)と明治前半期(元年から一〇年代半ばまで)の海外留学を扱っており、前半では、開国とオランダ留学生の派遣、長州・薩摩藩士のイギリス留学、幕府のロシア留学派遣と渡航解禁、幕府の英・仏への集団派遣 について詳細な史料に基づいて分析し、幕末海外留学の意義を考察している。その中で、幕末の留学の特色は、いずれかの特定国に集中することなく、あらゆる欧米諸国にわたって留学生が出かけていったこと、留学生にとつての意義は、個々の学習の量と質いかんよりはむしろ、まったく異質の環境のもとで生話し、西欧の社会、文化を体験的に理解するチャンスをもったことであり、実質的には留学と視察が未分化であり、高度な西欧の知識・技術の導入・移植というよりは、ひろい意味での西欧世界の紹介者として大きな役割を果たしたとしている。そして、幕末留学生に共通しているのは、かれらにみなぎっていた国家意識と公に対する献身の姿勢、および、旺盛な知的好奇心ないし探究心であると結論づけている。さらに、遊学についても史料を分析し、閉鎖的社会と考えられる江戸時代にあっても、新知識の吸収と自藩の教育への刺激を目的とする国内遊学制度が発達しており、それが、明治期における、文明開化の洋行や、留学の「離陸」地盤として機能し、また、地方

青年の高等教育機関への周流を準備したとしている。

本書の後半では、明治初期の留学政策、「学制」における留学規定と実態、留学費用の貸貸制から官費制への変化を史料で跡づけている。また、事例研究のひとつとして、「共存同衆」(在英留学生グループの組織「日本学生会」を母体とする、明治初期の知識人結社)と小野安梓(「共存同衆」の指導者のひとり)について検討した。その中で、石附氏は、明治元年から八年までを第一期、一五年までを第二期、それ以降を第三期と分類した。第一期は、留学が洋行・視察から分離されるようになったものの、国外で普通教育を開始する者と、国内での普通教育の後に国外で特殊な領域の技術や専門職能の伝習を目的とする者が混在し、留学生の量的拡大が起こった時期とした。第二期は、留学政策が、マスからエリートへの派遣という方針に転換され、国内で普通教育を終えた者が国外の専門教育を受けるという経歴が標準となった。この時期は、第一期に支配的であった皮相的欧化の態度を乗り越えようとする志向が強くなり、日本の政治的、文化的な独立をめざし、ナショナルな要素に立脚しながら、西洋文化を選択的に受容しようとする傾向が強くなったとしている。第三期の留学は、研究者による特殊な専門分野の研究が目的となり、渡航先もドイツに集中するようになる。そして、幕末、明

治初期を通じた日本の留学の特徴として、留学生の競争原理と、幕府・藩ないしは国家という公に対して貢献するという集団主義的な留学にあると結論付けている。なお、巻末には、約七〇〇人にも及ぶ「海外留学者リスト」(一八六二(文久二)年から一九七四(明治七)年までに出発した者)が付記されており、出発年、留学国、派遣の形態(官費か自費かなど)、専門分野、留学前と留学中および留学後の経歴などが参照できるようになっている。

従来、留学生個人人の事例を扱う研究は存在していたが、鎖国という閉じられた体制のもとで、留学がどのような動機と目的によって、いかに実現されていたか、そして、明治に入ってからそれが、いかなる政策的な動きのなかで展開されたのか、といった視点から、近代日本初期の海外留学の実態およびその特色的な側面を俯瞰する研究はなかった。本研究はそれらを初めて明らかにし、後に日本において展開される留学史研究の嚆矢となった。

近代日本の形成初期においては西洋文化の導入と受容が焦眉の急務であったが、その推進者となったのが海外留学生である。本研究は、その海外留学および海外留学生を網羅的体系的に扱っており、近代国家萌芽期における近代化政策史・実態史研究、軍事学、医学、工学、法学、経済学、政治学、教育学などあらゆる学問の研究史研

究の発端となる洋学史研究が基づくべき基盤の研究として位置づけられる。このことに関しては、たとえば、山内乾史は、「比較教育学者によるエリート研究の先駆としては、石附実『近代日本の海外留学史』をあげねばならない。石附の研究は日本の黎明期のエリートの留学に関する研究であるが、後の研究に大きな影響を及ぼしている」としている(『イギリスのエリート教育の動向―変わりゆくパブリック・スクール―』、Kobe Journal of Higher Education 第八号、神戸大学大学教育センター、平成二二年)。

また、『近代日本の海外留学史』の巻末「海外留学者リスト」は、留学史研究、文化・科学・技術受容史研究においてリファレンスの資料として機能している。たとえば、古賀徹は、「幕末から明治初期において、ニューブランズウィック地区にどのくらい日本人の留學生がいたかについては石附実氏の研究『近代日本の海外留学史』等により明らかにされている。留学生の中には勝、岩倉らの著名人物の子息や、後に外交の場で活躍する畠山義成、吉田清成らとともに、大儀見元一郎、木村熊二、津川良蔵のように神学校からホープ・カレッジを経て改革派の牧師となった者もいた」(「日米教育交流と近代化との関係―キリスト教(宣教師)の活動から、学校制度への転換に注目して―」、『教育学雑誌』第三四号、日本大学教育学会、平

成(一二年)のような利用の仕方をしている。

このように諸研究者の必読文献となっている本書は、のちに中央公論社の目にとまり、中公文庫として再刊されるに至った。博士請求論文にあたるきわめて学術的著作が文庫版として採用されたこと、出版事情が厳しい中、全五〇〇頁という文庫本としては大部の著書として出版されたことは、本書のもつ学術的・社会的意義を雄弁に物語っていると見えよう。

さらに、石附氏の留学史研究は、教育学以外の分野でも注目されている。教育学研究は、隣接学問領域の知見を吸収しながら発展してきたが、教育学研究で得られた知見は教育の分野においては大いに貢献してきたものの、それを他の学問領域に発信し、他の学問分野における研究に貢献するといったことは残念ながらあまり行われなかった。そのような中、石附氏が執筆を担当した、『近代化の推進者たち―留学生・お雇い外国人と明治―』(A・パークス編、梅溪昇監訳、思文閣出版、平成二年)が、日本英学史学会から、第五回豊田実賞の受賞を受けたことは特筆に価する。本書は、ラトガース大学(アメリカ合衆国ニュージャーシー州)の大学で、幕末から明治にかけて多くの日本人が留学した)の創立二〇〇年記念式の一部として、一九六七年に行われた「文化交流一〇〇年記念祝賀、ラトガー

ス・日本会議」のために準備された寄稿をもとにしてアメリカで出版された著作 (The Modernizers—Overseas Students, Foreign Employees, and Meiji Japan, edited by Ardath W. Burks, Westview Press, Boulder and London, 1985) の日本語版である。京都新聞(一九九〇年三月二一日付)による本書の紹介において、「明治初期における日本人の海外留学」(石附実・大阪市立大学教授)が筆頭に挙げられていることから、本書における石附論文の位置づけは小さくない。石附氏の研究は、このようにして、教育学以外の学会においても評価されているのである。

また、こういった近代化における留学政策の研究は、石附氏自身による日中比較研究や他の研究者による現代の留学研究とあいまって、今日においても、これからの留学政策のあり方を考察する基盤となっている。石附氏自身、大阪市国際学校立地検討会議の座長を務め、平成八年、大阪市にその提言を行っている。その結果として、平成一三年に大阪市ではじめてのインターナショナルスクールである、「大阪YMC Aインターナショナルスクール」が設立されている。第二の主たる功績は、「比較・国際教育学」の研究枠組みに関する研究である。

石附氏は、昭和四九年、『国際化への教育』(ミネルヴァ書房)の

中で、欧米の理論書の諸説を踏まえ、初めて「比較教育学」研究と「国際教育学」研究について、おのおの研究目的と研究分野を整理し、両者の違いを明らかにし、かつ、両者の融合の可能性を提唱した。

同氏によると、「比較教育学」は、「教育を、その国際性の視点から研究しようとする」学問であり、「各国のいろいろな教育現象とその動きを、世界の歴史的、現代的な視点から考究し、時間的・空間的な広がりにおける個別的特質の比較を通じて、そこに貫かれ底流する教育の普遍的原理を導き出すことをねらいとする。その際、教育の制度・思想・運動から方法と内容に及ぶあらゆる問題に対して、政治的、社会的、文化的、歴史的、風土的な諸要因との動的な連関構造の解明を目ざして、総合的なアプローチをもって迫ること」(『国際化への教育』ミネルヴァ書房、昭和四九年、一〇九頁)を、その特徴とする。そして、石附氏はその役割として、各国の教育のあり方を国際的な視点から理解すること、教育の法則ないし普遍的原理の把握をめざすこと、教育の将来像への予測を試み、教育改革に対する具体的な提言を用意すること、の三点を挙げている(同書、一〇九〜一一〇頁)。

一方、「国際教育学」は、「社会・国家のあいだに生起し展開され

る、あらゆる教育関係の現象に着目することを、その基本条件」とし、「国々へのあいだの各般多様な形における教育の移動・伝播・交流の現象を対象とするものである」(同書、一一四頁、傍点は石附による)としている。さらに、「国際教育」と「国際教育学」とをはつきりと区別する必要があるとし、「国際教育」は、「ひとつの実体であり、実践として展開される、現実の事象」であるが、「国際教育学」は、そうした現実に進められる「国際教育」を対象としてなされる批判的分析であり理論研究であった(同書、一一八〜一九頁)。

そして、「国際教育学」は、「国際教育」という「歴史的・現実的実体を研究する科学であり、『関係』の次元から、交流のメカニズムを分析し、そこから教育法則を発見」しようとするものであり、「併置の次元から各国教育に迫ろうとする比較教育学とは異なるものであり、かつしてその補助科学ではない。それは、世界の教育の国際的なダイナミズムを対象とし、世界の場合における教育の力学を明らかにしようとする、独立の学なのである」(同書一三八〜一三九頁)としている。その上で、石附氏は、後者の研究領域として、「(留学を含む)人的交流、教育(制度や情報)の移動、(国際理解教育などの)世界への教育、(ユネスコなどの)教育の国際組織、教育援助、の五つを提唱した(同書一三二〜一三八頁)。

教育借用（海外の教育制度等を自国に受容すること）の目的から発達した比較教育学研究においては、従来、多国の教育事象の併置による比較研究と、多国間の教育関係を対象とする関係比較研究とが未分化であり、相互に混同されていた。そこに科学性と発展性において問題があったが、江淵一公は次のように述べている。「比較教育学と国際教育学との関係については従来から諸説があるが、わが国においてこの問題にいち早く着目し、概念の整理を試みた石附実は、欧米の比較教育学者の諸説の検討を踏まえて比較教育学研究を『教育の国際関係』研究と『教育の併置比較』とに大別」（『教育の国際関係』『比較教育学研究』二〇、日本比較教育学会、一九九四年）した。なお、ここでいう併置比較は「比較教育学」、関係比較が「国際教育学」にあたる。

その後、日本における「比較教育学」と「国際教育学」は、それぞれ固有の独自の範囲と役割があるものとして発達してきた。それ自体は石附氏の主張に沿ったものであったが、しかし、同氏の意に反して、残念ながら、「比較教育学」と「国際教育学」とが、割拠分立の状態として発展してしまった。そこで、石附氏は、両者をいっただん峻別した上で両者の統合を図るという意味で、「比較・国際教育学」という概念を提唱し、『比較・国際教育学』（東信堂、平成八

年）という編著書を上梓している。なお、このような標題の書物は、わが国では初めてのものである（望田研吾「書評」石附実編著『比較・国際教育学』、『比較教育学研究』二三、日本比較教育学会、平成九年）。今日では、「比較・国際教育学」という用語が広く用いられ、その枠組みに沿って多くの研究がなされてきた。また、「比較・国際教育学」を冠する講座が筑波大学、名古屋大学、九州大学などに創設されるようになり、日本比較教育学会の研究文献データベースも「比較・国際教育学データベース」と命名されている。

石附氏の功績の第三は、比較教育風俗および学校文化史に関する研究である。

同氏は、昭和六三年ごろから、学校建築、机や椅子に代表される設備・備品、教材、黒板・掛図・標本などの教具、文具、制服、校旗・校章等シンボルのたぐい、遊具、子育ての道具、などのモノ的側面、学校の規則、校則（校訓などを含む）、学校儀式・運動会・遠足・修学旅行・文化祭などの学校行事、試験、通知表、時間割、学校暦、子どもに関する祭りや儀式、などのコト的側面に着目した研究に着手し、後に「比較教育風俗」「学校文化史」と呼ばれる研究領域を開拓した。そのうち、「学校文化史」では、学校教育におけるモノ的側面とコト的側面を対象の中心とし、それを歴史的に分析する

ことに力点がおかれ、「比較教育風俗」では、学校に限らず広く教育史学会、平成八年。

のモノ的側面とコト的側面を対象とし、それを比較的考察することに力点がおかれている。しかし、両者において程度の差はあれ、比較分析と歴史的分析の相互補完が望ましいとされており、また、学校内外の文化ないしは風俗の関係を前提としている。

従来の教育学研究においては、制度や思想といった、いわば抽象的な事象が対象となりがちであり、抽象的理論と教育実態ないしは学習実態との関係が必ずしも明らかではないことが少なくなかった。石附氏は、研究の視点をモノやコトといった具体的側面にいったん据えることにより、その底流にある教育文化の特質を読み解き、それによって、制度や思想の歴史的考察、比較的考察を精緻化するといった研究領域・方法論を開拓した。

本研究領域は、日本比較教育学会や教育史学会において注目され、とくに石附編著『近代日本の学校文化誌』や同氏が研究代表者をつとめる研究会の雑誌『研究談叢 比較教育風俗』（第一〜九号）は、高く評価されている（たとえば、今井重孝（書評）石附実編著『近代日本の学校文化誌』、『比較教育学研究』一九、日本比較教育学会、平成五年／花井信「近代」（研究動向）教育誌学会三〇回大会へ一九七六以降を主たる対象として、『教育史学会四〇年記念誌』教育

以上のように、同氏は、比較教育学、教育史学において、留学研究史の嚆矢となる研究に着手し、その第一人者として学会を牽引し、隣接学会にも研究成果を発信してきた。さらに、「比較・国際教育学」の研究枠組みを提示することにより学会の研究を先導し、「比較教育風俗」「学校文化史」等の研究分野を開拓してきた。同氏は日本を代表する研究者であり、その功績はまことに顕著である。

◇ ◇ ◇